

「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」 (令和6年7月29日閣議了解)の骨子

令和7年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(以下「基本方針2024」という。)に基づき、経済・財政一体改革を推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

1. 要求・要望

- 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴ういわゆる自然増(4,100億円)を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、「新経済・財政再生計画 改革工程表」及び「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、「基本方針2024」等を踏まえつつ、その結果を令和7年度予算に反映させる。
- 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第1条第3項に規定する防衛力整備計画対象経費については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要の額を要求。
- 「こども未来戦略」で示された「こども・子育て支援加速化プラン」の施策については、同戦略に基づいて要求。
- 地方交付税交付金等については、「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費については、前年度当初予算の額の範囲内で要求。義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可。令和7年度の参議院議員通常選挙に必要な経費等の増減については加減算。
- その他の経費については、前年度当初予算額の100分の90(「要望基礎額」)の範囲内で要求。
- 持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に対応する等のため、「基本方針2024」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を措置する。
各省大臣は、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が前年度当初予算の額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望。

2. 要求期限

- 要求・要望に当たっては、8月末日の期限を厳守。

3. 予算編成過程における検討事項

- 要求・要望について、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行う。また、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において適切に反映。その上で、物価高騰対策、賃上げ促進環境整備対応等を含めた重要な政策については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行うこととし、予算編成過程において検討を加え、「基本方針2024」で示された方針を踏まえ措置。